

さいたま市 障害者総合支援計画

2018～2020（平成30～32年度）

誰もが権利の主体として
安心して地域で生活できる
社会の実現を目指して

ノーマライゼーション条例 PRキャラクター

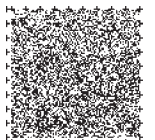


「ノーマくん」

「ライちゃん」

平成30年2月

 **さいたま市**



計画策定の趣旨

さいたま市では、平成23(2011)年4月に「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」(ノーマライゼーション条例)を施行し、ノーマライゼーション条例の理念を基に、「さいたま市障害者総合支援計画」を策定し、「誰もが権利の主体として安心して地域で生活できる社会の実現を目指して」を基本方針として、障害者施策に取り組んできました。

こうした取組の中、特に障害者の権利の擁護や、住まいの確保、相談支援体制の充実など、更なる施策の推進が求められています。また、国においては、「生活」と「就労」に対する支援の充実が図られるとともに、高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しや、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充等、サービスの質の確保及び向上を図るための様々な環境整備が進められています。さらに、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現が求められています。

こうした障害者のニーズや障害福祉施策の動向に的確に対応し、ノーマライゼーション条例の理念の実現に向けて、障害者の自立と社会参加を推進するため、平成30(2018)年度からの新たな計画を策定することとします。



「障害者総合支援計画」における 4つの位置づけ

本計画は、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」、児童福祉法に基づく「市町村障害児福祉計画」、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」(ノーマライゼーション条例)に基づく施策を推進するための計画であり、これらを一体的に策定するものです。

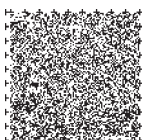
計画の期間

第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の計画期間に準じ、計画期間を平成30(2018)年度から平成32(2020)年度までの3年間とします。

	平成 西暦	23 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	31 2019	32 2020
障害者計画				第3次				第4次(~2022)			
障害福祉計画			第3期		第4期			第5期			
ノーマライゼーション条例	条例 施行										
障害児福祉計画									第1期		

※網掛はさいたま市障害者総合支援計画の計画期間であり、点線は国の計画期間を示す。

※本計画中における元号は、「平成」を使用しています。今後、元号が改められた場合は、新たな元号が施行された日以降の元号及びそれに続く年数を、新たな元号及び年数に読み替えることとします。



計画策定の視点

事業の継続性及び一貫性の観点から、これまでの「障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです」、「障害者の権利を守ります」、「障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います」の3つの視点を踏襲し、引き続き計画策定の基本姿勢とします。

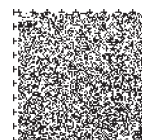
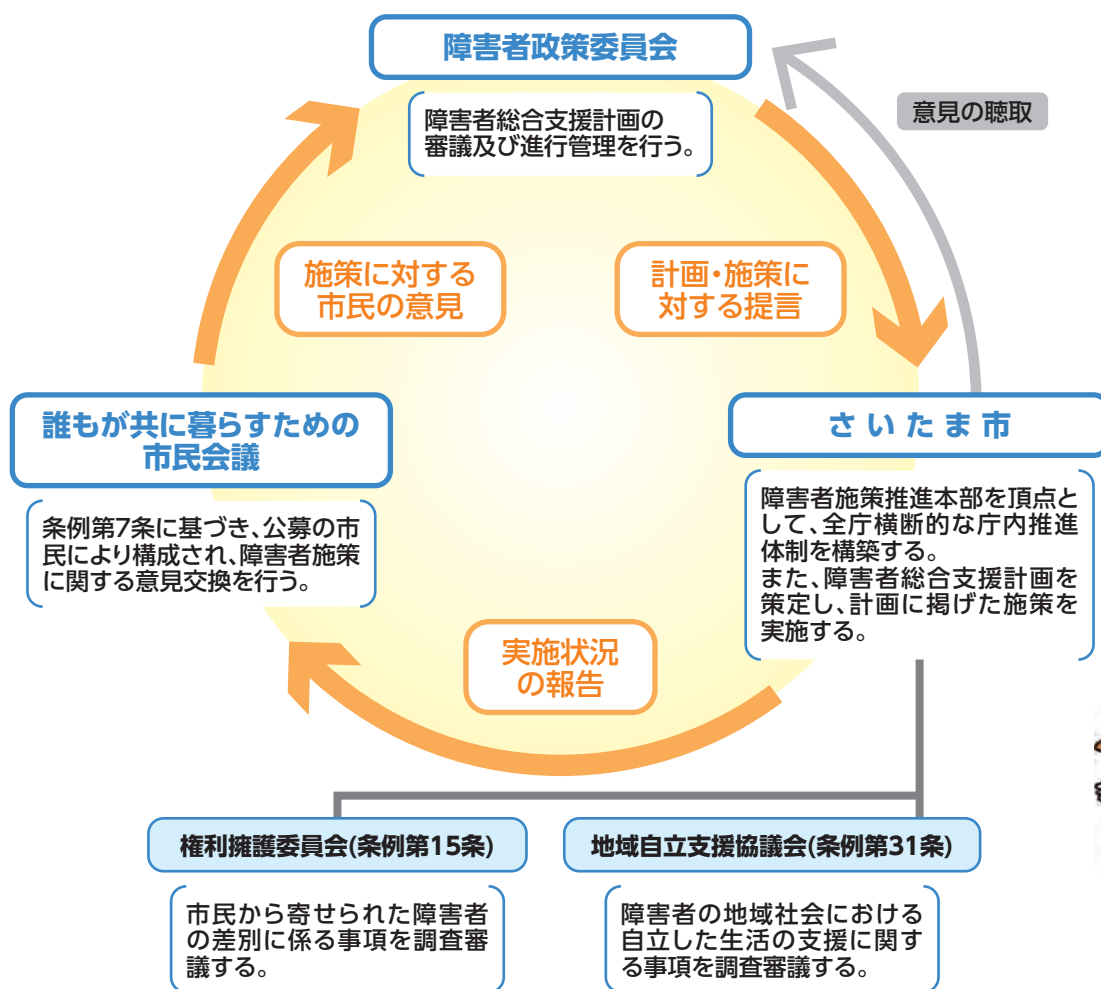
視点1 障害者は、街で共に暮らす市民のひとりです

視点2 障害者の権利を守ります

視点3 障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います



障害者施策の推進体制



計画の体系

基本方針

誰もが権利の主体として、
安心して地域で生活できる社会の実現を目指して

基本目標・基本施策

基本目標1

障害者の権利の擁護の推進

〔条例第9～21、23、29条関係〕

- (1) 障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進
- (2) 障害を理由とする差別の解消
- (3) 障害者への虐待の防止
- (4) 成年後見制度の利用の支援

基本目標2

質の高い地域生活の実現

〔条例第22、24、27、28、29条関係〕

- (1) ライフステージを通じた切れ目のない支援
- (2) 障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援
- (3) 障害者の居住場所の確保
- (4) 相談支援体制の充実
- (5) 人材の確保・育成

基本目標3

自立と社会参加の仕組みづくり

〔条例第25、26、30条関係〕

- (1) 意思疎通を図ることに支障がある障害者に対する施策
- (2) 障害者の就労支援
- (3) バリアフリー空間の整備
- (4) 外出や移動の支援
- (5) 文化・スポーツ活動の促進

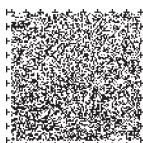
基本目標4

障害者の危機対策

〔条例第25条関係〕

- (1) 防災対策の推進
- (2) 緊急時等の対策

※各基本目標について、ノーマライゼーション条例の関係する条項を記載しています。



実施事業

※本計画における担当所管は、平成30年度組織改正案に合わせ、改正後に事業実施を予定している担当所管の名称を記載しています。

実施事業の★印は、重点的に取り組む事業になります。



基本目標1

障害者の権利の擁護の推進

●基本施策(1) 障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

	実施事業	担当所管
★1	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	障害政策課
★2	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	障害政策課
3	「障害者週間」市民のつどいの実施	障害政策課
4	人権に関する学習の推進	人権教育推進室
5	交流及び共同学習の発展	特別支援教育室
6	心の健康に関する理解促進	こころの健康センター
7	精神疾患に関する理解促進	精神保健課
8	市職員の障害者への理解促進	障害政策課

●基本施策(2) 障害を理由とする差別の解消

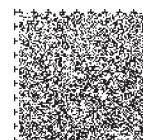
	実施事業	担当所管
★1	障害者差別への適切な対応、支援の実施	障害政策課
★2	差別の解消及び権利擁護のための研修の実施	障害政策課

●基本施策(3) 障害者への虐待の防止

	実施事業	担当所管
★1	障害者虐待への適切な対応、支援の実施	障害支援課
★2	虐待の防止のための研修の実施	障害支援課

●基本施策(4) 成年後見制度の利用の支援

	実施事業	担当所管
1	成年後見制度の利用の促進	障害支援課
2	成年後見制度利用支援事業の実施	障害支援課

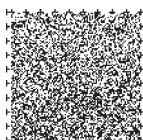


●基本施策(1) ライフステージを通じた切れ目のない支援

実施事業		担当所管
1	乳幼児発達健康診査の実施	地域保健支援課
2	私立幼稚園等特別支援促進事業の実施	幼児政策課
3	保育所での育成支援の充実	保育課
4	総合療育センター事業	総合療育センターひまわり学園 総務課・医務課・育成課、 療育センターさくら草
★5	多様な学びの場の充実	特別支援教育室
6	相談支援体制の充実	特別支援教育室
7	心身障害児特別療育費の補助	障害支援課

●基本施策(2) 障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

実施事業		担当所管
1	障害者(児)への福祉サービスの充実	障害支援課
★2	障害福祉サービス事業所等の整備	障害政策課
3	指導監査の実施	監査指導課
4	心身障害者医療費の給付	年金医療課
5	ふれあい収集の実施	資源循環政策課
6	聴覚障害者のための社会教養講座の実施	生涯学習振興課
★7	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	こころの健康センター、 障害支援課、精神保健課
8	精神科救急医療体制整備事業の実施	健康増進課
9	ひきこもり対策推進事業の実施	こころの健康センター
10	依存症対策地域支援事業の実施	こころの健康センター
11	家族教室の開催	精神保健課
★12	高次脳機能障害の普及啓発と相談支援	障害者更生相談センター
★13	発達障害者(児)に対する支援の充実	障害政策課、障害者総合支援センター、 総合療育センターひまわり学園育成課、 療育センターさくら草、子ども家庭 総合センター子ども家庭支援課
14	発達障害児支援の普及、啓発	総合療育センターひまわり学園総務課・ 育成課、療育センターさくら草



●基本施策(3) 障害者の居住場所の確保

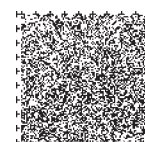
	実施事業	担当所管
★1	グループホームの整備	障害政策課
2	障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施	障害支援課
3	市営住宅における障害者などへの入居優遇	住宅政策課
4	居宅改善整備費の補助	障害支援課

●基本施策(4) 相談支援体制の充実

	実施事業	担当所管
1	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実	障害支援課
2	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	こころの健康センター
★3	障害者生活支援センターの充実	障害支援課
4	高齢・障害者権利擁護センターの運営	障害支援課
5	精神保健福祉に関する相談の実施	こころの健康センター、精神保健課
6	精神保健福祉士の区役所派遣事業	こころの健康センター
7	障害者相談員の設置	障害支援課
8	聴覚障害者相談員の設置	障害支援課

●基本施策(5) 人材の確保・育成

	実施事業	担当所管
★1	障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援	障害政策課、障害支援課
★2	手話講習会の開催	障害支援課
★3	要約筆記者養成講習会の開催	障害支援課
4	市職員に対する手話等の研修の実施	障害支援課、人材育成課
5	高次脳機能障害に関する職員研修の実施	障害者更生相談センター
6	精神保健福祉に関する関係機関向け研修の実施	こころの健康センター
7	特別支援教育に関する教職員研修の実施	教育研究所
8	特別支援教育に関する教職員の専門性の向上	特別支援教育室
9	地域のネットワークを活用した人材育成	中央区役所支援課、岩槻区役所支援課



●基本施策(1) 意思疎通を図ることに支障がある障害者に対する施策

実施事業		担当所管
1	障害者等に配慮した情報提供	障害支援課、広報課
2	聴覚障害者への情報提供の充実	障害支援課
3	視覚障害者への情報提供の充実	障害支援課
4	選挙時の情報提供	選挙課
5	障害者用資料の収集と作製の充実	中央図書館資料サービス課

●基本施策(2) 障害者の就労支援

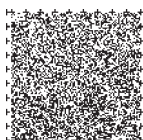
実施事業		担当所管
★1	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	障害者総合支援センター、労働政策課
2	障害者ワークフェア等共同開催事業	障害支援課、障害者総合支援センター
★3	障害者優先調達の推進	障害支援課、障害者総合支援センター
★4	自主製品販売事業の活性化	障害支援課、障害者総合支援センター
5	さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援	人事課、教育総務課、障害者総合支援センター
6	障害者の働く場づくりの推進	障害者総合支援センター、障害支援課、障害政策課、産業展開推進課

●基本施策(3) バリアフリー空間の整備

実施事業		担当所管
1	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発	都市経営戦略部
2	福祉のまちづくりの推進	福祉総務課
3	バリアフリー化の推進	交通政策課、道路環境課
4	ノンステップバスの導入の促進	交通政策課
5	公園リフレッシュ事業の実施	都市公園課

●基本施策(4) 外出や移動の支援

実施事業		担当所管
★1	福祉タクシー利用料金助成事業、自動車燃料費助成事業の実施	障害支援課
2	自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助	障害支援課
3	リフト付き自動車の貸出し	障害支援課



●基本施策(5) 文化・スポーツ活動の促進

	実施事業	担当所管
1	さいたまスポーツフェスティバル開催事業	オリンピック・パラリンピック部
2	障害者文化芸術活動推進事業	障害政策課、障害支援課
3	全国障害者スポーツ大会への参加	障害政策課
4	ふれあいスポーツ大会の実施	障害政策課
5	スポーツ教室の充実	障害政策課
6	障害者文化芸術作品展の実施	障害政策課
7	図書館資料へのアクセスの確保	中央図書館資料サービス課
8	市立施設の使用料減免	障害支援課

基本目標4

障害者の危機対策

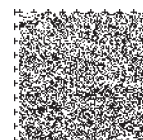


●基本施策(1) 防災対策の推進

	実施事業	担当所管
★1	防災知識等の普及・啓発	障害支援課、福祉総務課、防災課
★2	要配慮者の避難支援対策の推進	福祉総務課
★3	避難行動要支援者名簿の活用	福祉総務課、防災課、障害支援課
★4	緊急時における確実な情報の発信・受信	防災課
★5	防災訓練への障害者の参加	障害支援課、防災課

●基本施策(2) 緊急時等の対策

	実施事業	担当所管
1	障害者支援施設等の防犯対策事業	障害政策課、障害支援課
2	緊急通報システムの設置	障害支援課
3	インターネット・メール・ファクスによる119番通報受信	指令課
4	緊急時安心キット配付事業	救急課
5	消費者行政の推進	消費生活総合センター

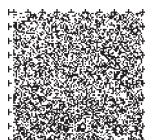


第5期障害福祉計画及び 第1期障害児福祉計画



数値目標(平成32年度末までの目標)

福祉施設の入所者の地域生活への移行に関する目標値	目標値
平成32年度末までの地域生活移行者数	65人
平成32年度末の施設入所者数	711人
精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築に関する目標値	目標値
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	—— (設置済)
平成32年度末時点での精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳以上)	459人
平成32年度末時点での精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳未満)	360人
平成32年度における入院後3か月時点の退院率	69%
平成32年度における入院後6か月時点の退院率	84%
平成32年度における入院後1年時点の退院率	95%
地域生活支援拠点等の整備に関する目標値	目標値
地域生活支援拠点等	整備に向けた検討を行う
福祉施設から一般就労への移行等に関する目標値	目標値
平成32年度中の就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数	237人
平成32年度末時点の就労移行支援事業利用者数	531人
平成32年度末時点の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合	5割
平成32年度末時点の就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率	8割
障害児支援の提供体制の整備等に関する目標値	目標値
平成32年度末時点の児童発達支援センターの設置数	1か所増
平成32年度末時点の保育所等訪問支援事業所の設置数	1か所増
平成32年度末時点の主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の設置数	1か所増
平成30年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける	1か所



サービス見込量

サービス区分		平成32年度(2020)		サービス区分		平成32年度(2020)	
訪問系サービス	居宅介護(ホームヘルプサービス)	37,810時間分	1,720人	居住系サービス	自立生活援助	65人	
	重度訪問介護	38,170時間分	90人		共同生活援助(グループホーム)	750人	
	同行援護	3,740時間分	180人		施設入所支援	711人	
	行動援護	5,310時間分	200人		相談支援サービス	計画相談支援	8,490人
	重度障害者等包括支援	60時間分	1人	地域移行支援		10人	
			地域定着支援	10人			
日中活動系サービス	生活介護	41,800人日分	2,190人				
	自立訓練(機能訓練)	410人日分	60人				
	自立訓練(生活訓練)	650人日分	50人				
	就労移行支援	7,030人日分	531人				
	就労継続支援(A型)	24,830人日分	1,310人				
	就労継続支援(B型)	28,650人日分	2,640人				
	就労定着支援		237人				
	療養介護		90人				
	短期入所(ショートステイ)計	5,480人日分	720人				
	短期入所(福祉型)	5,160人日分	650人				
短期入所(医療型)	320人日分	70人					



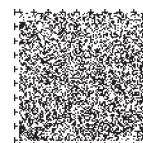
サービス区分		平成32年度(2020)	
児童福祉法による指定通所支援等	児童発達支援	9,230人日分	970人
	医療型児童発達支援	380人日分	60人
	放課後等デイサービス	49,460人日分	4,210人
	保育所等訪問支援	60人日分	60人
	居宅訪問型児童発達支援	230人日分	10人
	福祉型障害児入所支援		9人
	医療型障害児入所支援		11人
	障害児相談支援		7,480人
	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置		1人

障害児等の受入れの見込量

種別	利用ニーズを踏まえた必要な見込量	定量的な目標(見込み)平成32年度(2020)
認可保育所	360人	360人
放課後児童クラブ	231人	231人

発達障害者支援等の見込量

種別	平成32年度(2020)
発達障害者支援地域協議会の開催回数	2回
発達障害者支援センターによる相談件数	1,660件
発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	10件
発達障害者支援センターの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	50件



地域生活支援事業の見込量

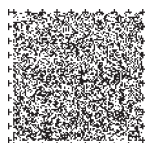
	平成32年度 (2020)
理解促進研修・啓発事業	実施
自発的活動支援事業	実施
相談支援事業	
障害者相談支援事業	15か所
基幹相談支援センター	設置
基幹相談支援センター等 機能強化事業	実施
住宅入居等支援事業	実施
成年後見制度利用支援事業	50人
成年後見制度法人後見支援事業	実施
意思疎通支援事業(月間)	
手話通訳者設置事業	20人
日常生活用具給付等事業	
介護・訓練支援用具	70件
自立生活支援用具	170件
在宅療養等支援用具	105件
情報・意思疎通支援用具	205件
排泄管理支援用具	1,850件
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)(年間)	25件
移動支援事業(月間)	
利用見込者数	1,359人
延べ利用見込時間数	30,084時間
地域活動支援センター事業(年間)	
さいたま市分	26か所 315人
他市町村分	3か所 5人
発達障害者支援センター運営事業 (年間)	1か所
障害児等療育支援事業	2か所

	平成32年度 (2020)
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	
手話通訳者養成研修事業(年間)	10人
要約筆記者養成研修事業(年間)	15人
盲ろう者向け通訳・介助員 養成研修事業(年間)	1人
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	
手話通訳者派遣事業(年間)	1,950件
要約筆記者派遣事業(年間)	170件
盲ろう者向け通訳・介助員 派遣事業(年間)	6件
広域的な支援事業	
精神障害者地域生活支援広域調整等事業	
地域生活支援広域調整 会議等事業	1回
地域移行・地域生活支援 事業	9人
災害派遣精神医療チーム 体制整備事業	1回
発達障害者支援地域協議会による 体制整備事業(協議会の開催見込)	2回
任意事業	
盲人ホーム	1か所
福祉ホーム	1か所
訪問入浴サービス事業(月間)	65人
更生訓練費・施設入居者就職 支度金給付事業(月間)	20人
知的障害者職親委託制度(月間)	5人
日中一時支援事業(月間)	167人
生活訓練等(年間)	700人

さいたま市障害者総合支援計画

2018～2020(平成30～32年度)

概要版



発行:平成30年2月
 企画・編集:さいたま市保健福祉局 福祉部 障害政策課
 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
 電話:048-829-1306(直通)
 ファクス:048-829-1981

